

児童の自己抑制行動尺度の作成

金 慶美*・伊藤 義美**

Development of Children's Self-Inhibition Scale

Kyoung-mi KIM* and Yoshimi ITO**

Abstract

Self-inhibition has been described in various forms. Many researches on preschoolers have been studied, but the research on self-inhibition of the elementary school student cannot be found. The purpose of this study is to develop self-inhibition scale for children.

Subjects are 107 students, 57 boys and 50 girls through 4th-6th grade in elementary schools. 20 items were adapted to measure the strength of self-inhibition. Self-inhibition scale for children was made on the basis of regulation scale of negative emotional expression, self-inhibition scale for preschoolers, and observations of after-school care of school children's behavior. Factor analysis was applied to the 20 items. 14 of 20 items were selected for the scale to measure the children's self-inhibition. As a result of the factor analysis, five factors were extracted. So, five factors were regarded to constitute children's self-inhibition behavior. Five factors were apprehension (to distribute and considerate other person in the personal scene), acceptance (behavior, to assure the coordination with the other person), endurance (difficulty or failure to cope with the other person), observance (behavior to observe the rule and instruction), and patience of emotion (patient behavior without showing his or her own feeling). There was enough reliability in each factor. By using this method, it is clear that self-inhibition scale for

* 名古屋大学大学院環境学研究科 (博士課程後期課程)
Graduate School of Environmental Studies, Nagoya University (Doctoral Course)

** 名古屋大学大学院環境学研究科
Graduate School of Environmental Studies, Nagoya University

children differs from that for preschoolers.

Key words : children's behavior problems(子どもの問題行動), elementary school student (小学生), self-regulation (自己制御), children's self-inhibition scale (児童用自己抑制尺度)

1. はじめに

自分らしさや自分の意見をきちんと表現する子もいれば、周囲に対して適切な自己主張が出来ない子もいる。そして、自分の感情を抑えてその場その場に合わせる子もいれば、自分の意志や要求を抑えられない子もいる。こうした主張する・抑制するという行動は自己の意志に基づいた内的統制 (internal control) がなされ、自己制御行動が行われていると考えられる。

近年、不登校・いじめ・小学生の自殺・暴力・キレる・非配慮などの問題行動は激増しつつあると報じられているが、稲村 (1980) も指摘しているように、こういった子どもたちの問題行動は、自我の弱さ、自己の確立不全、耐性の欠如といったことに帰せられると思われる。自分で自己を制御する能力の欠如の背景の一つとして考えられるのは、のびのびと自由に自分らしさを表現することができない、つまり、子どもが周囲に対して適切な自己制御が出来ない環境の中で育っていることではないだろうか。すなわち、現在の教育現場で大きな問題となっているいじめや不登校、引きこもりなどの問題も、自己統制行動の欠如の問題だと捉えることが可能であると思われる。また、現代のいじめは昔と比べて陰湿で残忍な方法が取られ、しかもそれが長期にわたって続くといわれている。それは、現代の子どもたちが自分の行為にブレーキをかけることが困難になっているからではないだろうか。

一方、この社会的問題行動や学校不適応状態にある児童の増加が大きな社会問題になっている。また、東・野辺 (1992) は、この社会的問題解決を「自己の人格的目的を達成するための自己主張および自己抑制の過程」と定義づけている。このように自己主張および自己抑制がいかに重要であるかが示唆されている。これらは、「自己」と関わる問題であり、いずれもなすべきこと、あるべき自己像を志向した行動であり、そこには意志の働きがあり、自己が行動に大きく関与している。

また、今日の学校を中心とした生活の中で、自ら考え、自ら行動できるための基盤としての自己を抑えられた状態にあることではないだろうか。このように考えると、子どもの問題行動の増加は、自己の抑制が大きく関係していると考えられる。

2. 問題と目的

2.1 自己制御行動の定義

これまで自己制御(Self-regulation)は、心理学において一般的にグローバルな概念であり、実際には注意の集中・持続、行動面でのセルフ・コントロール、そこで用いられる方略の問題、また自己意識スキーマや自己モニタリングなど様々な方向から実証研究的に検討されてきている（斎藤，1993）。

我々は、日常生活の中で、自己の要求が社会的な圧力によって規制されるような問題場面にしばしば出会うのである。その時、問題を解決するために必要になるのが自己制御・自己統制（Self-regulation）能力である（新名，1991）。

Self-regulation は自己制御と訳され、「自己の要求や意志に基づいて自発的に行動を調整する能力」（Thorensen & Mahoney, 1974）と定義されている。これには、2つの側面があること（柏木，1988：山崎・白石，1993）が明らかにされている。

つまり、「自分の意志や要求を明確に持ち、これを他人や集団の前で表現し主張する」自己主張的側面と、「集団場面で自分の意志や要求を抑制・制止しなければならないとき、これを抑制する」自己抑制的側面である（柏木，1988）。すなわち、自己の要求や意志を他者に対して主張し、それを行動として自己実現する自己主張的側面と自己の要求や意志を他者の調和のために抑制したり制止する自己抑制的側面の2つである。

また、中田・塩見（1997）はSelf-regulationを自己統制と訳して、「自己の意志に基づき、複雑な判断過程を経て、自らの行動を調整していく能力である」と定義している。さらに、自己を統制していく行為そのものは、外的な強制や指示に支配されずに、自らの意志に基づく行動のことを示している。新名（1991）は、「我々は日常、外部からの監督がなくても、属する社会の規範・価値・習慣などに従うように、自分の行動を制御している。あるいは、自己の成長や可能性の実現を目指して、誘惑を克服し、自らを律しながら、長期間努力しつづけることもある。このように、直接的な外的規制なしに、環境に適応するように、あるいは、自ら選んだ目標に向けて、自分の行動を制御すること」を、自己制御(self-regulation)と定義している。

本研究においては、柏木(1988)の定義を基に、「自己の要求や意志を他者に対して主張し、それを行動として自己実現する自己主張的側面と自己の要求や意志を他者の調和のために抑制したり制止する自己抑制的側面」とする定義を使用する。

2.2 自己制御行動の先行研究の概観

従来、自己制御行動の発達の研究は、主に自己主張・実現と自己抑制の二面から捉えられてきた。特に、就学前児を対象とした調査では、さまざまな角度から研究がなされてきた。

ここでは自己制御行動の発達の検討と、本研究と密接に関連したいいくつかの研究を取り上げることとする。

まず、就学前児の自己制御行動の発達を検討した研究では、自己主張および自己抑制の側面の発達の検討を行い、自己抑制行動は加齢とともに順調な上昇をみせるのに対して、自己主張行動の発達は年少時では上昇が著しいが5歳前後で頭打ちになり、6歳時では他者に対する強い自己主張が減少することが明らかにされている(柏木, 1988)。また、山本(1995 a)は玩具を用いた遊びの中で自己の要求が他者によって妨害された時、幼児の主張の質的相違が被験者の相手との親密性や場面への不快感と関連しているという結果が見出された。そして、自己主張方略は年齢の増加とともに、非言語的利己的な自己主張方略から、言語的で自他双方の要求を考慮した自己主張方略へと質的に変化していると報告している。

さらに、徳井・阿部(2000)は、就学前児と小学校の低学年を対象として、自己制御行動の発達研究を行った。主張面では、保育児で身体的攻撃・取り返しによる自己主張、他者依存的な自己主張という言わば自己中心的な方略が多く選択され、1年生・3年生と年齢が増すごとに言語的抗議による自己主張、説得による自己主張という言語的な方略が次第に多く選択されたと述べている。また、抑制面では、保育園で方略という葛藤場面から立ち去ることで自己を抑制しようとするものが多く選択され、1年生で諦めによる自己抑制、3年生で我慢による自己抑制という、その場にとどまって自分を抑制しようとする方略が多く選択されたと報告している。これは、幼児の時は友だちに対する指示的言動が多く、友だちや先生に援助を求めたり、物を要求する、自己中心的な行動が多いためと思われる。

次に、自己制御機能の発達については、子どもの気質と母親のしつけとの関連から観察され、Thomasら(1980)の気質次元では、①自己主張面では女兒の気質の関与が、自己抑制面では男児の気質の関与が多いこと、②母親の自己主張面の発達期待が強いほど子どもの自己主張面が強く発現すること、③母親の自己抑制面に対する働きかけは自己主張面よりも厳格で、特に女兒にその傾向が強いことが報告されている。また、水野・本城(1998)は自己制御機能と子どもの気質との関連から、自己主張側面・自己抑制側面双方が高い子どもは、気質的に扱いやすい子どもであり、母親の説明的なしつけ方略を多く受けていることが明らかにされた。

幼児の自己制御機能と向社会的行動との関係については、首藤(1998)は、幼児の自己制御機能の個人差が日常的な向社会的行動との関連することかを検討している。その結果から、自己主張が高く自己抑制が低い幼児は自発的な向社会的行動が多く行い、自己主張も自己抑制も高い幼児は、仲間からの依頼に応えた向社会的行動を多く行っていたことが明らかにされた。伊藤・丸山(1999)は、自己主張と自己抑制の両方が高い子は仲間が困っているときに自発的な向社会的行動を行い、自己主張が高く自己抑制が低い幼児は、仲間からの援助の依頼が少ないことを明らかにした。また、自己主張と自己抑制の相関関係を検討した結果、これ

らの間には相関がみられなかったと報告している。

さらに、山崎・白石（1993）は年中児を対象に子どもたちの自己実現と自己主張および自己抑制の関係について検討し、自己実現できる子どもは自己主張と自己抑制の両方ができることを明らかにした。

以上の研究にみられるように、就学前の幼児を対象とした自己制御機能の社会的認知研究は一定の成果をあげており、様々な角度から研究が行われている。しかし、自己制御行動についての研究は幼児期に偏っている。それは、幼児期に家族から離れて、新しい環境や集団への適応が求められ、他人との結びつきや様々な経験を通して、自己制御行動が獲得されていくと考えられるために、研究が集中するのだと思われる。

しかし、これらの研究の多くは、幼児期について保育者の評定によるものか、観察からの評定による報告である。また、その後行われたほとんどの研究においても同様に親や保育者による幼児行動を評定させる手法が用いられている。児童の場合には、児童に直接に自分の行動を評定させる方法を開発する必要があると考えられる。また、幼児の自己主張と自己抑制の関連に対して、児童における自己制御行動の2つの側面の関連を明らかにすることが必要である。

2.3 本研究の目的

近年、自己制御行動に関連する研究は、社会心理学、発達心理学、認知心理学などの数多くの立場から研究が盛んになりつつある。自己制御行動における2つの側面（柏木、1988：伊藤ら、1999：自己主張側面・自己抑制側面）が検討されてきているが、それは幼児を対象とした自己主張・抑制側面を測定するものである。しかし、この幼児用の自己抑制行動尺度をそのまま児童に対して適用し、子どもの自己抑制を測定することが不適切であるということはいままでのまではない。たとえば、「ちょっと待っていなさいと言われて待てる」、「友達とおもちゃの貸し借りができる」、「他児のものが欲しくても我慢する」などの、遅延可能性や我慢に関する項目の内容が大半を占めるのである。

一方、児童を対象とした自己主張の側面を測定する尺度はいくつか検討されている。中田・塩見（1997）は、積極的に自らの意志や判断で行動を決定する側面や自己に関する情報を他者に向けて積極的に表現するなどの側面が含まれた自己統制の主張面の測定尺度を検討した。その因子は、許容性、自己開示、意志決定、独自性の4因子である。また、濱口（1994）は「他人の権利を侵害することなく、個人の思考と感情を敵対的でない仕方では表現すること行動」という Deluty（1979）の定義から、児童用主張性尺度を検討した。その因子は、権利の防衛、要求の拒絶、異なる意見の表明、個人の限界の表明、援助の要請、他者に対する肯定的な感情と思考の表明の6因子となっている。

このように、児童の自己主張行動の側面のみ焦点が当てられている研究はいくつかあるが、

児童の自己抑制行動の測定を目的とした検討はほとんど行われていない。

そこで、本研究では、児童の自己抑制行動を自己報告形式で測定する尺度を新たに作成することが目的である。

3. 方 法

3.1 調査対象について

日本国名古屋市のA小学校の4年生35名、5年生39名、6年生33名(男子57名、女子50名)の合計107名で行った。有効回答は103名(男子54名、女子49名)であった。

調査対象を小学校4・5・6年生に限ったのは、児童初期の子どもは自己の価値評価においてとくに動揺を起しやすく、学童中期からは身体面・知的面・社会的側面において固有の自己概念を持ち始める(村田, 1981)などの理由からである。

3.2 児童用自己抑制行動の質問紙の構成

本調査は児童用自己抑制行動の項目を決定するために行った。柏木(1988)が作成した幼児用自己抑制尺度(遅延可能性, 制止・ルールの順応, フラストレーション耐性, 持続的対処・根気—4つの因子で構成)の46項目と催・新井(1998)が作成した感情表出の制御尺度の20項目を参考にした。さらに、1ヶ月半(2000年7月21~8月31日)の名古屋市西区の小学校の学童保育における観察を基に児童の自己抑制行動を新たに20項目を作成した。

柏木(1988)の尺度から7項目、松尾・新井(1998)から3項目を採用し、新たに作成した20項目を合わせて30項目を使用した。作成された30項目については、心理学専攻の大学院生5名と日本の小学校の教師2名により内容の妥当性が検討された。まず、評定に当たって児童の自己抑制行動について説明をし、適切でないと判断される項目について一部修正または削除して、あてはまる項目を選別した。さらに、評定者間の一致がある項目のみを採用した。次に指導教官に妥当な項目について判定してもらった。また、子どもに分かりやすい表現に直し、漢字はなるべく使わないようにした。最終的に採用された項目は、引用した7項目(柏木—5項目・新井—2項目)と新たに作成した13項目の合計20項目である。なお、項目の表現は無理がなく理解しやすいように、肯定的なものを19項目、否定的なものを1項目にした。項目の評定は、それぞれの質問に対して「いつもそうだ」「だいたいそうだ」「たまにそうだ」「そうではない」のいずれかを選択する4件法を用いた。

3.3 実施の手続き

質問紙は、担任教師が回答方法の説明を行い、各項目の質問文を1問ずつ読み上げながら調査を進められた。質問紙の実施に要した時間は約40分であった。

3.4 実施時期

2000年9月中旬

4. 結果と考察

4.1 信頼性係数について

自己抑制行動がどの特性から構成されているかを検討するために、20項目に対して因子分析を行った。因子分析に当たってはバリマックス回転による主因子法を用いた。まず、固有値1以上という基準による因子分析を行った結果、7因子が抽出された。尺度全体としてCronbachの α 係数を求めたところ、.81という高い値が得られた（Table 1）。また、各因子ごとに α 係数を求めたところ、第1因子が.69、第2因子が.68、第3因子が.68、第4因子が.64、の値が得られた。ここで、他の因子に含まれた「自分がさんせいできなくても、みんながさんせいしていることにはしたがう」、「ちゅうしゃがいたくても、いたいといわないで、がまんする」、「宿題がむずかしかったりめんどうでもやる」は、 α 係数が.34であった。また、別の因子に含まれた「自分が言いたいことがあっても、先生が自分をあてるまで待てる」、「たのまれたことがいやなことやむずかしいことでも、がまんできる」、「自分がさんせいできなくても、みんながさんせいしていることにはしたがう」は、 α 係数が.06であった。この2つの因子は信頼係数が低いため排除した。第5因子については項目が1つだけであるため、信頼係数は得られなかった。

Table 1 児童用自己抑制行動の信頼性

	尺度全体 (20項目)	第1因子 (4項目)	第2因子 (3項目)	第3因子 (4項目)	第4因子 (2項目)	第5因子 (1項目)
信頼係数	.81	.69	.68	.68	.64	

4.2 児童用自己抑制行動の因子分析

柏木（1988）は、我慢は英語の単一の語に置き換えにくい概念で、日本に独特な抑制的自己制御だと指摘している。我慢は自己とストレスを含む環境との調和をはかり、両者を統合するような仕方での対処する点で独特な反応であることと示している。このように我慢は、他者への配慮、環境との調和を尊重し意識する独特な抑制的自己制御だと思われる。

したがって、第5因子である1つの項目は別の意味を示しているのではないだろうか。つまり、自己抑制的行動の検討にあたって、子どもの自己制御に何らかの文化差が存在する可能性を示しているものと考えられる。

このように柏木の意見を支持して、感情の我慢に対する1つの項目（かなしいこと、くやしいこと、つらいことなどがあってもがまんする）だけの第5因子を児童用自己抑制尺度に

採用した。従って、最終的に児童用自己抑制行動の尺度の項目として採用されたのは5因子の14項目である。その結果をTable 2に示す。

・第1因子：「たんじょうびに友だちからもらったプレゼントが自分が持っているのと同じ物でも笑顔でありがとうと言える」、「友だちが自分の服をよごしたとき、大丈夫と言える」、「TVゲームをやる時、自分もやりたいけど、先に友だちにゆずる」、「ひとりじめしないで、他の人にゆずれる」などの項目に高い負荷を示している(.463以上)。この因子は、対人的に場面において他者に心を配ること・心遣いと関連があり、「配慮性」因子と命名した。

・第2因子：「～してと言われたらすぐその指示どおりにできる」、「～してはいけないと言われたことは、しない」、「友だちが自分とちがう意見を言った時でも、友だちの話をちゃんと聞ける」などの項目に高い負荷を示している(.463以上)。この因子は、他者との調整をはかって受容することと関連があり、「受容性」因子と命名した。

・第3因子：「つまらなかつたりむずかしくても、とちゅうでやめないで最後までやる」、「失敗したりうまくいかないとすぐにあきらめてしまう」、「これをしようと決めたことをずっと続けることができる」、「たのまれたことがいやなことやむずかしいことでも、がんばることができる」、「自分がさんせいできなくても、みんながさんせいしていることにはしたがう」などの項目に高い負荷を示している(.409以上)。この因子は、困難な課題や失敗に挫折せずに、積極的に対処することと関連があり、「持続性」因子と命名した。

・第4因子：「先生が話をしている時に、友だちとしゃべらないで、ちゃんと先生の話聞ける」、「そうじをさばらないできちんとできる」などの項目に高い負荷を示している(.751以上)。この因子は、教示を守ることやルールに従うことと関連があり、「遵守性」因子と命名した。

・第5因子：「悲しいこと、くやしいこと、つらいことなどがあってもがまんする」の項目に負荷量は.599を示している。この因子は、自分の感情を出せずに我慢することと関連があり、「感情の我慢」因子と命名した。

本研究で作成された児童用自己抑制行動尺度は、主に仲間関係や学校の生活に関する項目から「配慮性」、「受容性」、「持続性」、「遵守性」、「感情の我慢」の5因子が見出された。なお、児童の自己抑制行動尺度として決定されたのは20項目中の14項目である。これらの項目を最終的に「児童用自己抑制行動尺度」項目とする。

5. 今後の課題

本研究では、児童用の自己抑制行動についての尺度を作成した。児童用自己抑制尺度としては、5つの因子がみいだされた。しかし、問題点がなくはない。自己抑制行動という項目の内容に関して、感情の我慢については1つの項目であるにも関わらず1つの因子として採

Table 2 児童用自己抑制行動の因子分析の結果

項目	第 1	第 2	第 3	第 4	第 5
・第 1 因子：配慮性					
11. たんじょうびに友だちからもらったプレゼントが自分が持っているのと同じ物でも笑顔でありがとうと言える	.725	.109	.137	-.176	-.059
5. 友だちが自分の服をよごしたとき、大丈夫と言える	.732	.066	-.034	.245	-.091
7. TV ゲームをやる時、自分もやりたいけど、先に友だちにゆずる	.732	.101	.027	.183	-.063
13. ひとりじめしないで、他の人にゆずれる	.463	.345	.179	-.085	.114
・第 2 因子：受容性					
10. ~してと言われたらすぐその指示どおりにできる	-.009	.823	-.026	.161	-.132
1. 友だちが自分とちがう意見を言った時でも、友だちの話をちゃんと聞ける	.283	.606	.310	.246	-.081
3. ~してはいけないと言われたことは、しない	.286	.463	.063	.338	-.022
・第 3 因子：持続性					
14. つまらなかつたりむずかしくても、とちゅうでやめないで最後までやる	.203	.167	.714	.325	-.009
8. 失敗したりうまくいかないとすぐにあきらめてしまう (R)	-.047	-.047	.758	-.052	-.084
4. これをしようと思ったことをずっと続けることができる	-.008	.151	.608	.406	-.248
18. たのまれたことがいやなことやむずかしいことでも、がんばることができる	.233	.339	.409	-.080	.202
・第 4 因子：遵守性					
6. 先生が話をしている時に、友だちとしゃべらないで、ちゃんと先生の話聞ける	.045	.228	.044	.777	-.022
9. そうじをさばらないできちんとできる	.152	.045	.204	.751	.184
第 5 因子：感情の我慢					
2. 悲しいこと、くやしいこと、つらいことなどがあってもがまんする	.249	.395	.005	-.050	.599
固 有 値	2.33	2.11	2.08	1.96	1.24
寄 与 率	11.6	10.5	10.4	9.81	6.22
累積寄与率	11.69	22.2	32.6	42.4	48.8

(注) 1. 因子負荷量は、.41以上を記載した。
 2. Rは、逆転項目を示す。
 3. ゴチック部は、負荷量が高いものを示す。

用してある。したがって、児童用抑制行動の意味を再考する上で、今後の課題として、下記の5点を挙げたい。

第1には、児童用自己主張行動尺度を検討する必要があると考えられる。つまり、児童を対象とした自己主張行動について様々な対人的な場面・状況的な場面（内と外）を設定する必要がある。今後は予備調査として子どもと教師に自由記述を求め、自己抑制行動理論を参考にして回答を分類した上で、この結果を基に評定項目を構成して、それをを用いて検討することが考えられる。そして、質問紙の表現を改めた項目の作成などの改善が望まれる。

第2には、日常生活場面における子どもの自己抑制行動についての観察を行うとともに、具体的な状況を明らかにした上で、どのような自己の価値基準に基づき、行動を決定したのその要因を捉えていく必要があると考えられる。

第3には、様々な要因と関連を検討しながら、児童用自己抑制行動尺度を用いることによって、尺度としての妥当性を高めるためにも今後さらなる検討が必要である。

第4には、大規模な調査により発達の差を明らかにしていく必要があると思われる。学年差はあるいは発達差、性差の比較についての研究が必要であろう。

第5には、本研究の結果を踏まえて、子どもの自己制御行動に焦点を当て、韓国と日本両国の文化の差が日韓の児童においてもみられるかどうかを検討が必要であると考えられる。

6. 要 約

幼児を対象にした自己抑制行動の尺度とは異なる自己抑制行動が存在すると考え、児童を対象とした自己抑制行動の尺度を作成した。児童における自己抑制行動には、「配慮性」、「受容性」、「持続性」、「遵守性」、「感情の我慢」の5因子が認められた。これは、幼児用の自己抑制行動の「遅延可能性」、「制止・ルールへの順応」、「フラストレーション耐性」、「持続的対処・根気」とは構成が異なることが明らかにされた。さらに、児童用の自己抑制行動尺度の5因子は、自己の要求や意志を他者との調和のために抑制したり制止する行動を示していた。

謝 辞

本論文は、2001年度の修士論文として人間情報学研究科に提出されたものの一部を用いて、加筆修正しまとめなおしたものである。

本研究にあたり、ご指導と助言を頂きました、指導教官である伊藤義美教授に深く感謝いたします。また、本調査にご協力頂きました小牧小学校の先生方、そして、この研究にあたって学童保育で貴重な経験をしてもらいました学童保育の先生方に、この場を借りて改めてお礼を申し上げます。

参 考 文 献

- 浅海健一郎 (1999) 子どもの「主体性尺度」作成の試み 人間性心理学研究, 17 (2), 154-163.
- 東 洋・柏木恵子・ヘス, R. D. (1981) 母親の態度・行動と子どもの知的発達一日米比較研究 東京大学出版会
- 東 敦子・野辺地正之 (1992) 幼児の社会的問題解決能力に関する発達研究—けんか及び援助状況の解決と社会的コンピテンス 教育心理学研究, 40, 64-72.
- Deluty, R. H. (1979) Children's action tendency scale: a self-report measure of aggressiveness, assertiveness, and submissiveness in children. *Journal of Consulting and Clinical Psychology*, 47, 1061-1071.
- 崔 京姫・新井邦二郎 (1998) ネガティブな感情表出の制御と友人関係の満足感および精神的健康との関係 教育心理学研究, 46, 432-441.
- Fowler, J. W 1995 Moral education in global context: The moral sense, Conscience and justice. *2nd International Conference on Moral Education. Conference*, 3-16.
- Hart, S. 1996 Historical roots of contemporary issues involving self-concept. In B. A. Bracken (Ed), *Handbook of self-concept: Developmental, social and clinical considerations*. 1-37.
- 法務省人権保護局 (1989) 不登校児の実態について—不登校児人権実態調査結果報告 大蔵省印刷局
- 伊藤順子・丸山愛子・山崎晃 (1999) 幼児の自己制御認知タイプと社会的行動との関連 教育心理学研究, 47, 160-169.
- 稲村 博 (1980) 登校拒否——どうしたら立ち直れるか—— 有斐閣
- 柏木恵子 (1983) 子どもの「自己」の発達 東京大学出版会
- 柏木恵子 (1986) 自己制御 (self-regulation) の発達 心理学評論, 29, 3-24.
- 柏木恵子 (1988) 幼児期における「自己」の発達 東京大学出版会
- 松尾 直博・新井邦二郎 (1997) 感情と目標が児童の社会的行動の選択に及ぼす影響教育心理学研究, 45, 303-311.
- Miller, Potts, Fung, Hoogstra&Mintz. 1990 Narrative practices and the social construction of self in childhood. *American Ethnologist*, 17, 292-311.
- 水野理恵・本城秀次 (1998) 幼児の自己制御機能——乳児期と幼児期の気質との関連—— 発達心理学研究, 9 (2), 131-141.
- 村田 孝次 (1981) 幼児期・学童期 児童心理学入門 培風館 59-188.
- 中田 栄 (1998) 向社会的行動における「自己統制」の役割 応用教育心理学研究, 14, 12-16.
- 中田 栄・塩見邦雄 (1997) 児童期における自己統制の発達とその規定要因の検討——自己統制と自己効力感との関連—— 日本教育心理学会第 39 回総会発表論文集, 37.
- 新名理恵 (1991) 子どもの自己制御の発達 古畑和孝 (編) 社会的行動の発達 学芸図書, 91-111.
- 西野泰広 (1990) 幼児の自己制御機能と母親のしつけタイプ 発達心理学研究, 1, 48-58.
- Saarni, C. (1989) Children's understanding of strategic control of expression in social transaction. In C. Saarni & P. L. Harris (Eds.), *Children's understanding emotion*. Cambridge University Press. 181-208.
- 首藤敏元 (1998) 児童の対人関係と社会性の発達 教育心理年報, 37, 55-65.

- Thorensen, C., & Mahoney, M. J. (1974) Behavioral self-control. New York : Holt, Rinehart & Winston.
- Tomas, A. & Chess, S., (1980) *The dynamic of psychological development*. New York : Brunner/Mazel, 林雅次 (監訳) (1981) *子どもの気質と心理発達* 星和書店
- 斎藤久美子 (1993) セルフ・レギュレーションの発達と母子関係 精神分析研究, 36, 478-484.
- 徳井 祐・阿部 勲 (2000) 幼児・児童の自己調整機能の発達研究——対人葛藤場面における自己主張および自己抑制—— 日本教育心理学会第42回総会発表論文集, 443.
- 濱口佳和 (1994) 児童用主張性尺度の構成 教育心理学研究, 42, 463-470.
- 山崎 晃・白石敏行 (1993) 幼児の自己実現を自己主張と自己抑制からとらえる 保育学研究, 31, 104-112.
- 山本愛子 (1995 a) 幼児の自己調整能力に関する発達研究——幼児の対人葛藤場面における自己主張解決方略について—— 教育心理学研究, 43, 42-51.